



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <https://www.nissin.com/jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO

(氏名) 矢野 崇

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	788,131	1.5	70,602	△15.5	62,330	△16.2	65,081	△15.3	45,380	△17.5
2025年3月期	776,594	6.0	83,539	3.6	74,369	1.4	76,798	△0.2	55,019	1.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	157.33	156.26	9.1	7.1	7.9
2025年3月期	184.41	183.22	11.4	9.2	9.6

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 12,949百万円 2025年3月期 13,217百万円

当社は、2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除した指標であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	981,195	559,817	517,168	52.7	1,801.61
2025年3月期	848,461	511,901	475,528	56.0	1,618.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	80,431	△72,657	11,043	98,334
2025年3月期	57,058	△76,708	△591	73,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	20,754	38.0	4.3
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	20,094	44.5	4.1
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		41.9 ～44.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円
通期	860,000	9.1	73,500	4.1	66,000 ～69,500	5.9 ～11.5	45,500 ～48,000	0.3 ～5.8	159 ～167

2027年3月期の連結業績予想については、既存事業コア営業利益の5～10%の範囲内で積極的な新規事業投資を行っていくため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	297,584,500 株	2025年3月期 302,584,500 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10,526,205 株	2025年3月期 8,749,072 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	288,441,210 株	2025年3月期 298,348,536 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2026年3月期	116,696	93.9	64,700	357.4	65,128	335.3	67,807	365.7	
2025年3月期	60,187	5.9	14,146	34.3	14,962	25.2	14,559	3.2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	235.08	233.49
2025年3月期	48.80	48.48

(2) 個別財政状態					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	468,408	212,464	44.8	730.81	
2025年3月期	409,779	176,500	42.4	591.01	

(参考) 自己資本 2026年3月期 209,785百万円 2025年3月期 173,659百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界秩序が大きな転換点を迎える中、地政学リスクのさらなる高まりに伴うマクロ環境の変化やエネルギー価格の高騰により、不安定な状況が継続しました。国内においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円安・金利上昇の進行等に伴う物価上昇や先行きへの不安感から、個人消費は低調に推移しました。

かかる環境下、即席めん業界においては、引き続き相対的な価格の手頃感や利便性が評価され、付加価値の高いカップめんを中心にグローバルで需要が伸長し、世界総需要は過去最高となりました。

こうした中で、当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」で掲げたビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益では前期比1.5%増の7,881億31百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前期比15.5%減の706億2百万円、営業利益は前期比16.2%減の623億30百万円、税引前利益は前期比15.3%減の650億81百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比17.5%減の453億80百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前期比1.3%増の7,867億47百万円、既存事業コア営業利益は前期比16.1%減の701億30百万円となりました。（注2）

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2026年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	金額	%
売上収益	776,594	788,131	11,537	1.5
既存事業コア営業利益	83,539	70,602	△12,937	△15.5
営業利益	74,369	62,330	△12,038	△16.2
税引前利益	76,798	65,081	△11,716	△15.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	55,019	45,380	△9,639	△17.5

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、グループ関連費用の配賦方法を変更しております。前期との比較に当たっては、変更後の算定方法により比較しております。

① 日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類、カップライス類が売上を伸ばし、前期比で増収となりました。カップめん類では、「カップヌードル」群が順調に推移し、特に2025年9月にリニューアルした「カップヌードル BIG」シリーズが売上に貢献しました。カップライス類は新製品が売上に大きく貢献し順調に推移しました。袋めん類では、主要ブランドである「チキンラーメン」、「出前一丁」、「日清焼そば」の売上が堅調に推移し、2026年3月発売の新ブランド「日清辛ミョン」シリーズが売上に貢献しました。利益面では、原材料価格や物流費の上昇等により減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前期比1.3%増の2,419億40百万円、コア営業利益（注3）は、前期比3.9%減の325億96百万円、営業利益は、前期比5.9%減の321億47百万円となりました。

② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、カップめん類、袋めん類とも、前期比で増収となりました。暑さの長期化を見据えた「汁なし麺」のマーケティング戦略が奏功したほか、「主食麺シリーズ」において麺へのこだわりを追求し、袋めんが主食となり得ることを示した価値提案が好調な売上につながりました。カップめん類では、「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズ、「明星 ぶぶか油そば」が引き続き好調に推移しました。袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが売上に貢献しました。

利益面では、原材料価格や物流費の上昇等がありましたが、増収効果等により、前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前期比6.5%増の483億2百万円、コア営業利益(注3)は、前期比9.6%増の33億68百万円、営業利益は、前期比9.9%増の34億43百万円となりました。

③ 低温・飲料事業

チルド事業は、爆盛商品が話題となった「つけ麺の達人」、「まぜ麺の達人」、ラインナップを拡大した「麺の達人」、「スープの達人」等のラーメン群が好調に推移したほか、CVS(コンビニエンスストア)向け調理麺も貢献し、前期比で増収となりました。利益面では、原価率の上昇等によるコストアップがありましたが、増収効果により前期比で増益となりました。

冷凍事業は、「冷凍 日清スパ王喫茶店」、「冷凍 日清中華」シリーズが好調に推移、CVS向け冷凍ラーメンも売上増加に貢献。また、価格改定効果も寄与したことで、前期比で増収となりました。利益面では、原材料価格等のコストアップがありましたが、増収効果により前期比で増益となりました。

飲料事業は、睡眠ブームのピークアウトによる「ピルクルミラクルケア」シリーズの販売減に加え、CVS向け売上が低調に推移し、また、秋の新製品「ピルクル免疫スタイル」「ピルクルエイジングライフ」の発売及び「十勝のむヨーグルト」リニューアル実施の寄与も限定的にとどまり、前期比で減収となりました。利益面では、減収の影響に加え、関西工場増築に伴う減価償却費の増加及び広告宣伝費の増加等により、前期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温・飲料事業の売上収益は、前期比2.8%増の1,041億67百万円、コア営業利益(注3)は、前期比9.6%減の77億69百万円、営業利益は、前期比10.2%減の77億21百万円となりました。

④ 菓子事業

(株)湖池屋は、「ピュアポテト」のリニューアルやコーン系ブランドの好調に加え、ポテト主要ブランドの価格改定により増収となりました。一方、北海道産馬鈴薯の不作及び夏場の高温の影響により収量が減少し、これに伴う数量減や品質低下による歩留まり悪化、材料費の増加等により減益となりました。日清シスコ(株)は、積極的なマーケティング施策により、「ごろグラ」シリーズ等のシリアル及び「ココナッツサブレ」シリーズが堅調に推移し、増収増益となりました。ぼんち(株)は、価格改定及び規格変更の効果もあり、売上収益は前年並みを確保した一方、コメ価格上昇等によるコスト増加により、減益となりました。なお、2026年2月27日に(株)セリア・ロイルを連結子会社化しました。以上の結果、菓子事業全体では増収となった一方、減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける菓子事業の売上収益は、前期比3.8%増の959億42百万円、コア営業利益(注3)は、前期比1.2%減の56億95百万円、営業利益は、前期比2.1%減の52億77百万円となりました。

⑤ 米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた高付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでいます。

ブラジルでは価格改定の効果に加え、「CUP NOODLES」の販売数量増加も寄与し、売上は堅調に推移しました。米国は、上期までの販売数量減少や払販費の増加により減収となりましたが、当第4四半期では、プレミアム商品の販売数量が前期比で堅調に推移したことに加え、価格改定の浸透もあり、平均単価は上昇に転じました。上記より、セグメント全体で減収となりました。

利益については、ブラジルでは増益となったものの、米国での減収により、セグメント全体で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前期比2.9%減の1,637億13百万円、コア営業利益(注3)は、前期比34.6%減の105億8百万円、営業利益は、前期比33.8%減の105億68百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比3.2%減の1,632億31百万円となり、コア営業利益は、前期比34.8%減の104億63百万円となりました。(注4)

⑥ 中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大に加え、中国版カップヌードル「合味道」ブランドや高価格帯袋めんの販売拡大、冷凍食品や菓子へのマルチカテゴリー化、卸売ビジネスの強化を進めています。中国大陸では、既存販売網の活性化や内陸部への販売チャネル拡大が進み、「合味道」ブランド群や袋めんの「出前一丁」ブランドを中心に販売が伸長しました。香港では、大湾区における「北上消費」が進む中においても、即席めんの消費は高価格帯の新製品を中心に堅調に推移しました。加えて、インバウンド旅行客の増加によりケータリング向け販売が伸長し、袋めんの販売も引き続き好調を維持しました。また、2026年の年初以降、輸出販売も堅調に推移しています。その他地域においては、即席めんの販路拡大に加え、韓国の菓子事業会社が売上に貢献しました。こうした状況の下、売上収益は増収となりました。

利益については、増収により売上原価及び販促コストの増加を吸収したことに加え、前期に固定資産等の減損損失を計上していた影響もあり、前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前期比2.0%増の749億45百万円、コア営業利益（注3）は、前期比7.5%増の89億54百万円、営業利益は、前期比51.7%増の89億58百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比3.4%増の759億54百万円となり、コア営業利益は、前期比8.9%増の90億74百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前期比4.4%増の591億18百万円となり、コア営業利益（注3）は、前期比32.2%減の80億84百万円、営業利益は、前期比37.3%減の75億74百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比1.1%増の572億7百万円となり、コア営業利益は、前期比36.8%減の75億41百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2026年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

< 報告セグメントの売上収益及びセグメント利益 >

（単位：百万円）

報告セグメント	売上収益		前期比	セグメント利益		前期比
	2025年3月期	2026年3月期		2025年3月期	2026年3月期	
日清食品	238,781	241,940	3,159	34,168	32,147	△2,020
明星食品	45,374	48,302	2,927	3,134	3,443	309
低温・飲料事業	101,349	104,167	2,817	8,602	7,721	△880
菓子事業	92,443	95,942	3,498	5,389	5,277	△111
米州地域	168,565	163,713	△4,851	15,952	10,568	△5,384
中国地域	73,474	74,945	1,471	5,906	8,958	3,051
その他	56,604	59,118	2,514	12,084	7,574	△4,510
小計	776,594	788,131	11,537	85,239	75,692	△9,547
調整額	—	—	—	△10,870	△13,362	△2,491
合計	776,594	788,131	11,537	74,369	62,330	△12,038

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,327億33百万円増加し、9,811億95百万円となりました。これは主に有形固定資産が747億9百万円、現金及び現金同等物が252億98百万円、非流動資産のその他の金融資産が103億25百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ848億17百万円増加し、4,213億77百万円となりました。これは主に非流動負債の社債及び借入金が252億32百万円、コマーシャル・ペーパーが220億円、流動負債の借入金が127億43百万円増加したことによるものであります。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ479億15百万円増加し、5,598億17百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が404億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の56.0%から52.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、983億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ252億98百万円の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,058	80,431	23,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,708	△72,657	4,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	11,043	11,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,381	6,481	9,862
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,623	25,298	48,922
現金及び現金同等物の期首残高	96,659	73,036	△23,623
現金及び現金同等物の期末残高	73,036	98,334	25,298

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は804億31百万円（前期比233億73百万円の資金の増加）となりました。これは主に法人所得税の支払額が130億67百万円、持分法による投資損益が129億49百万円となったことに対して、税引前利益が650億81百万円、減価償却費及び償却費が358億97百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は726億57百万円（前期比40億51百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が833億37百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は110億43百万円（前期比116億34百万円の資金の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が204億74百万円、配当金の支払額が203億31百万円、長期借入金の返済による支出が146億71百万円となったことに対して、長期借入れによる収入が442億90百万円、コマーシャル・ペーパーの純増減額が220億円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績に関しましては、売上収益8,600億円（当期比9.1%増）、既存事業コア営業利益735億円（当期比4.1%増）、営業利益660億円～695億円（当期比5.9%～11.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益455億円～480億円（当期比0.3%～5.8%増）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、155円/米ドル、20円/香港ドル、28円/ブラジルレアルであります。

また、現時点における中東情勢の影響につきましては、見通しが不確実なため、業績予想には織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示します。

当社グループは、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）において定義されていないNon-GAAP指標「既存事業コア営業利益」を追加的に開示しております。

既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

本指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指すうえでの重要経営管理指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価するうえでも有用な情報であると考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的として、2019年3月期第1四半期からIFRS会計基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,036	98,334
営業債権及びその他の債権	115,072	114,338
棚卸資産	70,536	76,018
未収法人所得税	465	37
その他の金融資産	16,259	14,612
その他の流動資産	12,973	21,063
流動資産合計	288,343	324,405
非流動資産		
有形固定資産	351,790	426,500
のれん及び無形資産	19,245	21,549
投資不動産	7,392	8,029
持分法で会計処理されている投資	112,514	121,988
その他の金融資産	53,773	64,098
繰延税金資産	14,278	13,836
その他の非流動資産	1,122	786
非流動資産合計	560,118	656,790
資産合計	848,461	981,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	144,703	149,668
借入金	38,039	50,782
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
未払法人所得税	5,667	9,330
その他の金融負債	4,528	4,536
その他の流動負債	26,655	27,375
流動負債合計	219,593	263,693
非流動負債		
社債及び借入金	77,520	102,752
その他の金融負債	16,007	24,242
退職給付に係る負債	5,425	5,337
引当金	341	225
繰延税金負債	14,892	20,945
その他の非流動負債	2,777	4,179
非流動負債合計	116,965	157,683
負債合計	336,559	421,377
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	39,662	39,812
自己株式	△31,049	△33,655
その他の資本の構成要素	59,899	100,313
利益剰余金	381,893	385,575
親会社の所有者に帰属する持分合計	475,528	517,168
非支配持分	36,372	42,649
資本合計	511,901	559,817
負債及び資本合計	848,461	981,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	776,594	788,131
売上原価	503,642	519,064
売上総利益	272,951	269,066
販売費及び一般管理費	209,270	218,299
持分法による投資利益	13,217	12,949
その他の収益	1,830	1,493
その他の費用	4,360	2,880
営業利益	74,369	62,330
金融収益	4,190	5,294
金融費用	1,760	2,542
税引前利益	76,798	65,081
法人所得税費用	17,904	15,779
当期利益	58,894	49,302
当期利益の帰属		
親会社の所有者	55,019	45,380
非支配持分	3,874	3,921
当期利益	58,894	49,302
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	184.41	157.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	183.22	156.26

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	58,894	49,302
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△3,475	13,033
確定給付制度の再測定	△28	△155
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	97	△7,506
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,407	5,371
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△27	67
在外営業活動体の換算差額	△9,485	25,140
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	7,478	8,146
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,034	33,354
税引後その他の包括利益	△5,441	38,726
当期包括利益	53,452	88,028
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	49,708	82,326
非支配持分	3,743	5,701
当期包括利益	53,452	88,028

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日 残高	25,122	44,054	△11,341	2,869	21,802	39	29,609
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△9,267	△28	△3,473
当期包括利益合計	—	—	—	—	△9,267	△28	△3,473
自己株式の取得	—	△59	△40,422	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△16	46	△27	—	—	—
自己株式の消却	—	△135	20,668	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	157	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△4,336	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△409
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,391	△19,707	△27	—	—	△409
2025年3月31日 残高	25,122	39,662	△31,049	2,841	12,535	11	25,727
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,322	67	13,038
当期包括利益合計	—	—	—	—	23,322	67	13,038
自己株式の取得	—	△25	△20,448	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	348	△162	—	—	—
自己株式の消却	—	—	17,493	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	207	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△31	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△3,952
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	149	△2,605	△162	—	—	△3,952
2026年3月31日 残高	25,122	39,812	△33,655	2,679	35,857	78	34,812

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計	
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金			
2024年4月1日 残高	—	11,249	65,570	369,779	493,185	41,824	535,010
当期利益	—	—	—	55,019	55,019	3,874	58,894
その他の包括利益	△117	7,575	△5,311	—	△5,311	△130	△5,441
当期包括利益合計	△117	7,575	△5,311	55,019	49,708	3,743	53,452
自己株式の取得	—	—	—	—	△40,482	—	△40,482
自己株式の処分	—	—	△27	—	1	—	1
自己株式の消却	—	—	—	△20,533	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	157	—	157
配当金	—	—	—	△22,633	△22,633	△1,416	△24,049
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△4,336	△7,656	△11,993
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	117	△40	△331	331	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△70	△70	△123	△194
所有者との取引額等合計	117	△40	△359	△42,905	△67,364	△9,195	△76,560
2025年3月31日 残高	—	18,784	59,899	381,893	475,528	36,372	511,901
当期利益	—	—	—	45,380	45,380	3,921	49,302
その他の包括利益	△121	639	36,946	—	36,946	1,779	38,726
当期包括利益合計	△121	639	36,946	45,380	82,326	5,701	88,028
自己株式の取得	—	—	—	—	△20,474	—	△20,474
自己株式の処分	—	—	△162	△150	36	—	36
自己株式の消却	—	—	—	△17,493	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	207	—	207
配当金	—	—	—	△20,331	△20,331	△1,330	△21,661
企業結合による変動	—	—	—	—	—	2,140	2,140
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△31	△123	△155
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	121	7,460	3,629	△3,629	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△94	△94	△111	△205
所有者との取引額等合計	121	7,460	3,467	△41,698	△40,687	574	△40,112
2026年3月31日 残高	—	26,885	100,313	385,575	517,168	42,649	559,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	76,798	65,081
減価償却費及び償却費	33,237	35,897
減損損失	2,841	264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	288	43
金融収益及び費用	△2,478	△2,886
持分法による投資損益 (△は益)	△13,217	△12,949
固定資産除売却損益 (△は益)	381	811
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,391	△394
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	158	4,164
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△18,908	1,520
その他	△2,948	△5,383
小計	68,763	86,168
利息及び配当金の受取額	8,184	10,196
利息の支払額	△1,354	△3,026
法人所得税の支払額	△19,818	△13,067
法人所得税の還付額	1,283	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,058	80,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,531	△10,143
定期預金の払戻による収入	13,855	14,944
有形固定資産の取得による支出	△70,679	△83,337
有形固定資産の売却による収入	195	179
無形資産の取得による支出	△791	△1,245
投資の取得による支出	△162	△1,433
投資の売却、償還による収入	416	9,800
有価証券の売却による収入	4,486	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,501	△1,422
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,708	△72,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	18,711	6,022
コマーシャル・ペーパーの純増減額	—	22,000
長期借入れによる収入	20,488	44,290
長期借入金の返済による支出	△8,070	△14,671
社債の発行による収入	49,829	—
リース負債の返済による支出	△5,312	△4,307
自己株式の取得による支出	△40,482	△20,474
配当金の支払額	△22,633	△20,331
非支配株主への配当金の支払額	△1,416	△1,330
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,706	△155
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	11,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,381	6,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,623	25,298
現金及び現金同等物の期首残高	96,659	73,036
現金及び現金同等物の期末残高	73,036	98,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度において、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、グループ関連費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内9事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度において適用した会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	238,781	45,374	101,349	92,443	168,565	73,474	719,989	56,604	776,594	—	776,594
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,571	6,416	915	213	79	3,345	12,542	45,649	58,191	△58,191	—
計	240,352	51,791	102,265	92,657	168,645	76,819	732,532	102,253	834,785	△58,191	776,594
セグメント利益 (営業利益)	34,168	3,134	8,602	5,389	15,952	5,906	73,154	12,084	85,239	△10,870	74,369
金融収益											4,190
金融費用											1,760
税引前利益											76,798
その他の項目											
減価償却費及び償却費	14,614	2,123	2,753	3,054	3,276	3,474	29,296	3,913	33,209	27	33,237
減損損失（非金融資産）	—	26	73	—	—	2,660	2,760	81	2,841	—	2,841
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	13,217	13,217	—	13,217
資本的支出	20,446	2,665	6,079	8,718	28,711	2,816	69,437	8,707	78,144	△50	78,093

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内その他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,870百万円には、セグメント間取引消去等△3,084百万円、グループ関連費用△7,786百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	241,940	48,302	104,167	95,942	163,713	74,945	729,012	59,118	788,131	—	788,131
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,512	6,286	866	121	62	3,198	12,048	58,308	70,357	△70,357	—
計	243,453	54,588	105,034	96,064	163,776	78,144	741,061	117,427	858,489	△70,357	788,131
セグメント利益 (営業利益)	32,147	3,443	7,721	5,277	10,568	8,958	68,118	7,574	75,692	△13,362	62,330
金融収益											5,294
金融費用											2,542
税引前利益											65,081
その他の項目											
減価償却費及び償却費	15,636	1,888	2,981	3,057	3,937	3,463	30,965	4,903	35,868	28	35,897
減損損失(非金融資産)	—	—	38	225	—	—	264	—	264	—	264
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	12,949	12,949	—	12,949
資本的支出	23,376	3,002	6,333	10,473	32,727	3,080	78,994	17,790	96,784	△18	96,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内その他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13,362百万円には、セグメント間取引消去等△3,925百万円、グループ関連費用△9,436百万円が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報
外部顧客への売上収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
即席めん及び付随する事業	612,424	615,037
その他の事業	164,169	173,094
合計	776,594	788,131

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業・・・即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業・・・カップライス、菓子、飲料

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益 (注) 1

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	481,990	487,440
米州 (注) 2	168,570	163,825
その他	126,034	136,866
合計	776,594	788,131

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

非流動資産 (注) 3

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	242,515	268,701
米州 (注) 4	79,327	117,225
その他	57,342	70,589
合計	379,185	456,516

(注) 3 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

4 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
三菱食品㈱	日清食品	91,400	90,768

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	55,019	45,380
期中平均普通株式数 (百株)	2,983,485	2,884,412
基本的1株当たり当期利益 (円)	184.41	157.33

(2) 希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	55,019	45,380
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	55,019	45,380
期中平均普通株式数 (百株)	2,983,485	2,884,412
新株予約権に係る調整株数 (百株)	18,169	17,467
株式給付信託 (BBT) に係る調整株数 (百株)	1,323	2,224
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	3,002,978	2,904,104
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	183.22	156.26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては297,566株、当連結会計年度においては424,033株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。